

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 久悦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	15,633,195	16,118,023	30,650,525
経常利益	(千円)	3,390,670	3,262,131	5,485,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,681,620	2,371,593	4,099,023
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,573,559	2,487,283	3,572,413
純資産額	(千円)	45,560,313	48,147,289	46,212,576
総資産額	(千円)	56,453,093	57,448,449	56,851,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	115.32	101.99	176.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.1	80.2	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,040,323	1,546,870	4,220,198
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,950	1,194,146	1,045,932
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	724,751	838,102	1,012,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,126,122	13,738,500	14,346,462

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	68.25	51.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境・企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、米中貿易摩擦・中国経済の先行き・英国のEU離脱問題などが世界経済に与える影響に留意が必要な状況が続いております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、主要顧客である半導体業界の設備投資計画が先送りとなり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、幅広い業界からの引き合いがある当社製品・サービスの強みを活かして需要を着実に成果に結びつけるとともに、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は161億1千8百万円（前年同四半期比3.1%増）、連結営業利益は31億6千7百万円（前年同四半期比3.2%増）、連結経常利益は32億6千2百万円（前年同四半期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億7千1百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

なお、連結経常利益の減益要因は、主に為替差損益によるものであり、親会社株主に帰属する四半期純利益の減益要因は、主に前年同期に計上した「段階取得に係る差益」約4億2千4百万円の影響によるものであります。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

定置型ガス検知警報機器

当第2四半期連結累計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、107億1千5百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

当第2四半期連結累計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、48億8千4百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

その他測定機器

当第2四半期連結累計期間のその他測定機器の連結売上高は、5億1千8百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億9千7百万円増加し、574億4千8百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億7千9百万円減少し、345億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億4千5百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が5億1千5百万円増加した一方、有価証券が16億5千2百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億7千6百万円増加し、229億4千4百万円となりました。これは主に、春日部新棟（生産センター）新築工事の工事着手金を支払ったこと等により建設仮勘定が13億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億3千7百万円減少し、93億1百万円（前連結会計年度末比12.6%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億4千6百万円減少し、74億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億9百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億9千万円減少し、18億9千6百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して19億3千4百万円増加し、481億4千7百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益23億7千1百万円を計上し、剰余金の配当が4億8千8百万円あった結果、利益剰余金が18億8千3百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億7百万円減少し、137億3千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を32億6千2百万円、減価償却費を5億9千万円計上した一方で、売上債権の増加額が5億6千1百万円、法人税等の支払額が7億5千万円であったこと等により、15億4千6百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して収入が4億9千3百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入5億4千3百万円、定期預金の払戻による収入5億2千7百万円、有価証券の償還による収入が5億2千万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出16億8百万円、有価証券の取得による支出7億7千万円があったこと等により、11億9千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が7億7千2百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億8千7百万円、長期借入金の返済による支出1億9千4百万円があったこと等により、8億3千8百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が1億1千3百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆さまの意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、次のような取組みを実施しております。

()中長期的な企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のパイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a. 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d. 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。

この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の最適化という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の最適化については、ユーザーの工場の新設・移転等の事業環境の変化に対応するため、拠点の新設・統合等を含む柔軟かつ機動的な再配置、最適なサービス体制を目指し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制づくりを推進しております。

()コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、9名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- b. 社外取締役を除く全取締役及び執行役員で構成する経営企画会議を隔週で開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- c. 監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、内3名は、社外取締役であります。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視し、また、会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行っております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、2009年6月26日開催の当社第103回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を株主の皆様のご承認をいただき導入し、直近では2015年6月26日開催の当社第109回定時株主総会の決議により継続しておりました。

その後、当社は、2018年6月27日開催の当社第112回定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎えた本プランの取り扱いについて、社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展等を注視しつつ、株主の皆様のご意見等を踏まえ本プランの継続の是非について慎重に検討した結果、2018年5月14日開催の取締役会において、本プランを継続しないことを決議し、本プランは、当社第112回定時株主総会終結の時をもって廃止されました。

なお、当社は、本プランの廃止後も引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みを進めてまいります。また、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

取締役会の判断及びその理由

上記、の取組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に合致するものと考えております。従って、当社は、これらの取組みにつきまして、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8億9千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		23,661,000		2,565,500		2,545,508

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,876	12.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	5.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,135	4.88
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,063	4.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.60
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	753	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	731	3.15
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.06
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	550	2.37
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	537	2.31
計		10,396	44.71

(注) 1. Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd. から2016年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2016年12月13日現在、2,787,300株(保有割合11.78%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2019年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

2. Forest Manor N.V. から2017年7月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2017年7月10日現在、1,301,355株(保有割合5.50%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2019年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 407,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,241,700	232,417	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 11,700		
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,417	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	407,600		407,600	1.72
計		407,600		407,600	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,353,811	7,998,883
受取手形及び売掛金	1 9,037,985	9,553,375
電子記録債権	1 2,432,938	2,438,606
有価証券	10,195,478	8,542,816
商品及び製品	2,705,157	2,593,391
仕掛品	1,958,970	1,832,887
原材料及び貯蔵品	738,460	993,077
その他	568,054	559,599
貸倒引当金	7,177	8,397
流動資産合計	34,983,678	34,504,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,522,570	7,371,905
機械装置及び運搬具（純額）	242,315	234,877
土地	3,770,986	3,770,094
建設仮勘定	48,647	1,447,392
その他（純額）	991,305	897,985
有形固定資産合計	12,575,824	13,722,255
無形固定資産		
のれん	1,015,446	917,060
顧客関連資産	1,183,702	1,093,217
その他	579,413	508,320
無形固定資産合計	2,778,563	2,518,598
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454,198	4,600,636
退職給付に係る資産	672,700	729,043
その他	1,391,501	1,379,132
貸倒引当金	5,457	5,457
投資その他の資産合計	6,512,942	6,703,355
固定資産合計	21,867,329	22,944,209
資産合計	56,851,008	57,448,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,533,319	2,923,564
短期借入金	995,000	965,000
未払法人税等	812,009	927,375
賞与引当金	832,107	846,851
製品保証引当金	163,052	131,618
受注損失引当金	23,825	3,734
その他	2,191,991	1,606,739
流動負債合計	8,551,306	7,404,883
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	850,580	686,460
資産除去債務	2,691	25,059
その他	933,852	884,757
固定負債合計	2,087,124	1,896,276
負債合計	10,638,431	9,301,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	37,490,361	39,373,631
自己株式	238,651	239,045
株主資本合計	42,643,428	44,526,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461,339	1,642,185
為替換算調整勘定	11,632	118,031
その他の包括利益累計額合計	1,472,971	1,524,153
非支配株主持分	2,096,176	2,096,830
純資産合計	46,212,576	48,147,289
負債純資産合計	56,851,008	57,448,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,633,195	16,118,023
売上原価	8,240,956	8,538,051
売上総利益	7,392,239	7,579,971
販売費及び一般管理費	1 4,321,801	1 4,412,500
営業利益	3,070,437	3,167,471
営業外収益		
受取利息	19,261	34,221
受取配当金	45,029	43,593
為替差益	211,627	-
持分法による投資利益	25,608	-
受取保険金及び配当金	18,715	27,342
雑収入	22,576	30,357
営業外収益合計	342,817	135,513
営業外費用		
支払利息	14,650	14,143
為替差損	-	23,296
固定資産売却損	342	1,299
支払補償費	189	-
有価証券売却損	7,175	1,629
雑損失	226	484
営業外費用合計	22,584	40,853
経常利益	3,390,670	3,262,131
特別利益		
段階取得に係る差益	424,546	-
固定資産売却益	10,782	51
投資有価証券売却益	105,986	-
特別利益合計	541,315	51
特別損失		
固定資産売却損	9,276	99
固定資産処分損	212,262	-
特別損失合計	221,538	99
税金等調整前四半期純利益	3,710,447	3,262,083
法人税、住民税及び事業税	843,483	881,482
法人税等調整額	77,816	68,181
法人税等合計	921,300	813,301
四半期純利益	2,789,147	2,448,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	107,526	77,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,681,620	2,371,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,789,147	2,448,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,830	217,047
為替換算調整勘定	137,624	178,546
持分法適用会社に対する持分相当額	6,133	-
その他の包括利益合計	215,588	38,501
四半期包括利益	2,573,559	2,487,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,498,173	2,422,775
非支配株主に係る四半期包括利益	75,385	64,507

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,710,447	3,262,083
減価償却費	552,346	590,968
のれん償却額	59,363	71,854
段階取得に係る差損益(は益)	424,546	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	847	1,418
賞与引当金の増減額(は減少)	4,570	14,744
製品保証引当金の増減額(は減少)	97,745	31,434
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	51,806	56,343
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,473	20,091
受取利息及び受取配当金	64,290	77,814
受取保険金	18,715	27,342
支払利息	14,650	14,143
為替差損益(は益)	20,431	87,290
持分法による投資損益(は益)	25,608	-
固定資産売却損益(は益)	1,506	47
固定資産除却損	342	1,299
固定資産処分損益(は益)	212,262	-
投資有価証券売却損益(は益)	105,986	-
売上債権の増減額(は増加)	1,131,519	561,762
たな卸資産の増減額(は増加)	416,359	43,974
仕入債務の増減額(は減少)	365,195	588,038
未払消費税等の増減額(は減少)	167,604	59,341
有価証券売却損益(は益)	7,175	1,629
その他	43,450	429,728
小計	2,790,215	2,149,609
利息及び配当金の受取額	64,773	78,297
利息の支払額	14,650	14,143
保険金の受取額	61,357	83,680
法人税等の支払額	861,372	750,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040,323	1,546,870

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	989,256	770,301
有価証券の売却による収入	598,431	543,732
有価証券の償還による収入	-	520,826
定期預金の預入による支出	647,520	260,250
定期預金の払戻による収入	582,360	527,787
有形固定資産の取得による支出	444,818	1,608,882
有形固定資産の売却による収入	127,363	134
有形固定資産の除却による支出	212,262	-
無形固定資産の取得による支出	42,509	81,128
投資有価証券の取得による支出	2,193	66,064
投資有価証券の売却による収入	138,597	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 469,857	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,950	1,194,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	194,120	194,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	112,535	101,246
自己株式の純増減額(は増加)	76	393
配当金の支払額	418,019	487,972
非支配株主への配当金の支払額	-	54,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,751	838,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,305	122,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	886,315	607,961
現金及び現金同等物の期首残高	12,239,806	14,346,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 13,126,122	¹ 13,738,500

【注記事項】

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	47,968千円	-千円
電子記録債権	69,727	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
支払手数料	376,374千円	345,835千円
広告宣伝費	87,473	130,797
給料及び手当	985,045	1,118,350
賞与引当金繰入額	257,019	241,409
退職給付費用	45,541	48,671
研究開発費	997,395	894,484
減価償却費	163,670	191,139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,015,554千円	7,998,883千円
有価証券勘定	8,329,566	8,542,816
預入期間が6か月を超える定期預金	902,304	630,118
償還期限が6か月を超える有価証券	2,316,694	2,173,081
現金及び現金同等物	13,126,122	13,738,500

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たにR K Instruments(S) Pte. Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにR K Instruments(S) Pte. Ltd.株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,033,323千円
固定資産	1,175,385
のれん	265,871
流動負債	230,094
固定負債	110,062
非支配株主持分	915,590
新規連結子会社株式の取得価額	1,218,833
支配獲得までの持分法評価額	506,295
段階取得に係る差益	424,546
追加取得価額	287,991
株式取得価額のうち未払額	11,372
新規連結子会社の現金及び現金同等物	746,476
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	469,857

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	418,566	18.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	348,805	15.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	488,324	21.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	418,560	18.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円32銭	101円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,681,620	2,371,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,681,620	2,371,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,253	23,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	418,560千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

理研計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。